

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969
 (URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長執行役員 清水 巧
 問合せ先責任者 執行役員総務・総務部長 竹野井 薫

TEL (06) 6332-0871

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)
 (1) 連結経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,140	(5.6)	24	(76.4)	11	(89.3)
16年9月中間期	4,388	(0.3)	105	(-)	108	(-)
17年3月期	8,581		168		161	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	21	(80.8)	0	81	-	-
16年9月中間期	112	(-)	4	14	-	-
17年3月期	136		5	11	-	-

(注) 持分法投資損益

17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 26,232,236株 16年9月中間期 27,003,446株 17年3月期 26,747,836株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,683	11,806	80.4	450 15
16年9月中間期	14,961	11,777	78.7	436 21
17年3月期	14,686	11,732	79.8	447 20

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 26,228,263株 16年9月中間期 27,000,125株 17年3月期 26,234,138株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	452	235	113	1,201
16年9月中間期	286	208	102	1,049
17年3月期	907	591	291	1,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,400	120	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

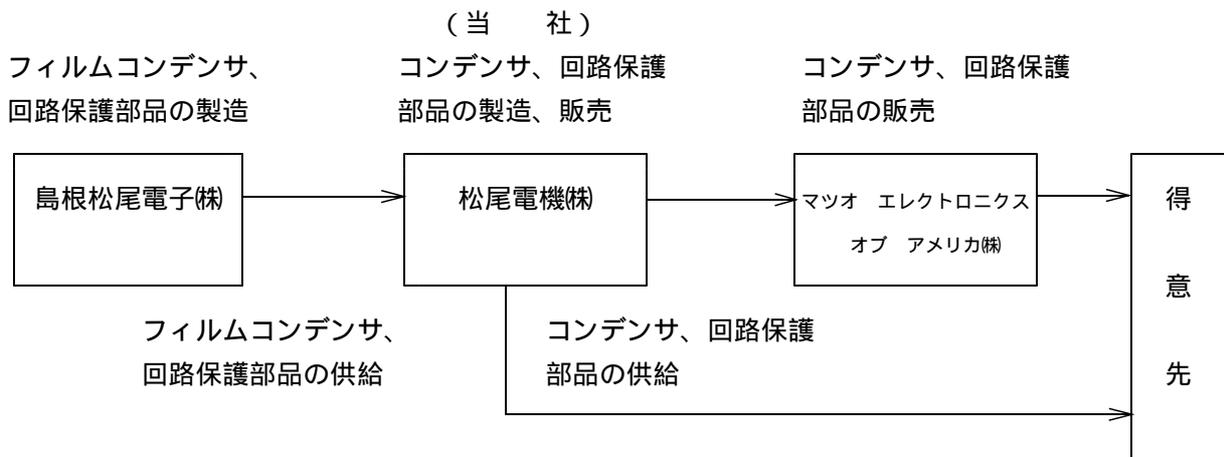
企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護部品については当社が製造・販売を行い、また、フィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱（連結子会社）の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱（連結子会社）は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
（連結子会社） 島根松尾電子㈱	島 根 県 出 雲 市	百万円 260	フィルムコンデンサ、回 路保護部品の製造	% 100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員2名、従業員1名
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱	米 国 カリフォルニア州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売しています。 役員の兼任 役員2名

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本方針としています。

3. 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、持続可能な事業成長を実現するため、資産効率の改善に取り組んでおり、総資産経常利益率（ROA）を重要な指標と位置づけ、5%以上を目標としています。

4. 中期的な経営戦略

当社グループが属する電子部品業界は今後ますます価格競争、技術競争が激化し、厳しい事業環境が予想され、またお客様からも様々なニーズへの対応が求められています。

このような中、当社グループといたしましては自社の固有技術を活かし、顧客ニーズに対応する為に基礎技術開発を行い、製品の開発・市場投入を敏速に展開すると共に品質管理体制の充実、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化、市場価格対応の為に原価低減を始めとするコスト構造改革を推進していくことにより、顧客満足度の一層の向上といかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けた強い企業体質を構築いたします。

5. 対処すべき課題

(1) 製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育ててきた技術を用いて独創的な製品造りを目標に、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格充実、製品開発を推進し、特に下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサの製品ラインアップの充実や導電性高分子コンデンサの開発、タンタル以外のコンデンサ開発など付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

今後の需要拡大が期待できます回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいた新製品の開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

(2) 品質管理体制の充実

顧客の信頼に応える製品を品質第一で提供するという品質理念のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても「品質の松尾」として評価いただけるよう一層の改善に取り組めます。

(3) セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

(4) 市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

(5) 環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、欧州における「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する（RoHS）指令」に定められた特定有害物質の完全排除及び自主規制の有害物質の段階的排除、グリーン調達徹底などの環境負荷低減活動に一層積極

的に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

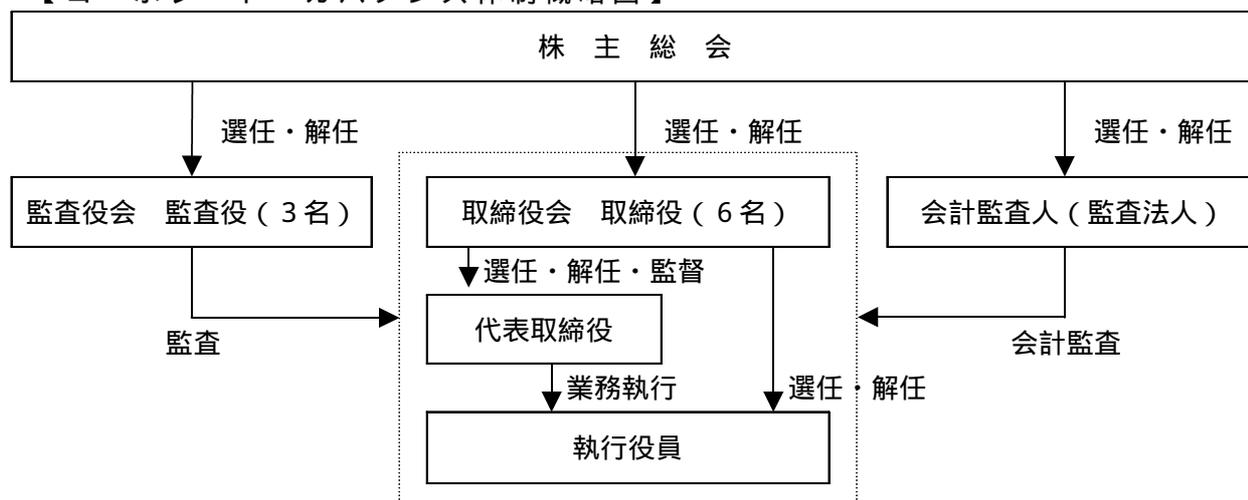
会社機関の内容

取締役会は、社内取締役6名で構成されており、月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

【コーポレート・ガバナンス体制概略図】



内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長及び専務取締役のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考勤」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

内部監査及び監査役監査の状況

現在、当社に於いて内部監査部門は存在しませんが、当社の内部監査機能として、社長直轄の各部門長が中心となり行っています。具体的には、業務遂行の効率性及び業務運営の状況を把握し、その改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めています。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	藤岡 孝史	新日本監査法人	15年*
業務執行社員	亀沖 正典		1年

* 藤岡孝史氏は、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

役員報酬及び監査報酬の内容

当中間会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。ただし、平成16年7月より役員退職慰労金引当金の積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

役員報酬：

区 分		当期支払額
取締役	報酬	56,610千円
	退職慰労金	-
監査役	報酬	9,360千円
	退職慰労金	-

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が含まれています。

監査報酬：

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額	
イ) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ロ) 上記イ) の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人として報酬等の合計額	12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず実質的に区分できないため、上記ハ) の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役は選任していません。

社外監査役は2名選任しています。1名は社外監査役就任前に大成建設(株)勤務の実績があり、現在は、当社の大株主である松尾殖産(株)(株主順位1位、当社発行済株式数の12.85%を所有)の取締役を務めています。大成建設(株)とは、これまでに営業上の取引実績がありますが、松尾殖産(株)とは、営業上の取引はなく、社外監査役個人とも直接利害関係を有していません。また、もう1名は、当社の大株主である(株)東京三菱銀行(株主順位3位、当社発行済株式数の4.29%を所

有)勤務の実績があります。(株)東京三菱銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

当中間会計期間には取締役会を11回開催しており、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しており、その時々々の審議に必要かつ十分な時間を費やしています。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般の概況

当中間連結会計期間の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ及びカーナビゲーションシステムの生産が好調に推移したものの、デジタルカメラが大幅に減少したため前年同期に比べて減少しました。産業用電子機器の生産額につきましても、携帯電話等の無線通信機器の生産減の影響により前年同期に比べて減少しました。電子部品・デバイスの生産額につきましても、民生用電子機器及び産業用電子機器の生産額が減少したことにより前年同期に比べて減少しました。とりわけ、当社グループの主力製品である tantalum コンデンサにつきましても、生産数量・金額ともに大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、自動車向けのチップ tantalum コンデンサ及び回路保護部品の販売を積極的に行う一方、海外営業力の強化、原価低減及び製品の一層の品質向上に注力しました。また、チップ tantalum コンデンサの製品ラインアップの充実、導電性高分子 tantalum コンデンサ及び回路保護部品の新製品の開発を推進しました。なお、環境問題に対する取組みにつきましては、リサイクル率の向上、排出物の削減及び電力使用量の削減に関する目標を達成し、鉛等の特定有害物質を含まない製品開発を行いました。

当社グループの業績につきましては、売上高は需要の減少及び販売価格の下落により41億4千万円と前年同期比5.6%減少しました。損益面につきましては、原価低減の効果があつたものの需要の減少による収益の低下を補うことができず、営業利益は2千4百万円（前年同期比76.4%減）、経常利益は1千1百万円（前年同期比89.3%減）、中間純利益は2千1百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

部門別の営業の状況

主力の tantalum コンデンサにつきましては、自動車向けは堅調であつたものの、その他の需要が低調であつたため、売上高は32億4千9百万円と前年同期比6.1%減少しました。総売上高に占める比率は78.4%と前年同期に比べて0.5ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けが減少したため、売上高は2億6千1百万円と前年同期比21.9%減少しました。総売上高に占める比率は6.3%と前年同期に比べて1.3ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、産業用電子機器向けは減少したものの、デジタル機器を中心とした民生用電子機器向け及び海外売上が増加したため、売上高は6億2千9百万円と前年同期比6.6%増加しました。総売上高に占める比率は、15.1%と前年同期に比べて1.7ポイント上昇しました。

所在地別セグメントの業績

・日本

海外売上高は増加したものの国内売上については数量、金額とも減少し、売上高は40億8千7百万円と前年同期比6.6%の減少となりました。営業損益については原価低減を推進しましたが、売上高減少の影響を補いきれず営業利益は2千5百万円と前年同期比79.3%の減少となりました。

・米国

販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の東南アジア・中国への移転による需要の減少により、売上高は1億6千2百万円と前年同期比15.3%減少しました。これに対し、新規販売先の開拓、コストの見直しなど実施しましたが、営業損益は27万円の損失となりました。

(2) 通期の見通し

電子部品・デバイス業界の今後の見通しにつきましては、目先は緩やかな回復傾向が見込まれるものの、先行きに対しては市況の軟化も予想されており極めて不透明感が強い状況です。当社グループの直面する事業環境につきましても、引き続き国の内外で企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くものと予想され、予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、電子部品に対する小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題に対する質的向上等ますます高度化するニーズに対応するために、導電性高分子 tantalum コンデンサ、tantalum 以外のコンデンサ及び回路保護部品の新製品としてサーミアブソーバの開発、環境問題対応製品の量産体制の確立を計画通り推進してまいります。また、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化に注力し、顧客要求をさらに満足する製品の品質、価

格、納期への対応、徹底した原価低減を継続し、当社グループ丸となって業績の向上に努力する所存でございます。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

売上高	8,400 百万円	(前期比	97 %)
営業利益	130 百万円	(前期比	76 %)
経常利益	120 百万円	(前期比	74 %)
当期純利益	120 百万円	(前期比	87 %)

[単独業績見通し]

売上高	8,300 百万円	(前期比	97 %)
営業利益	120 百万円	(前期比	88 %)
経常利益	120 百万円	(前期比	89 %)
当期純利益	120 百万円	(前期比	108 %)

なお、業績見通しにつきましては、為替レートは1米ドル=100円を前提としています。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の取得がありましたが、たな卸資産、有形固定資産が減少したこと等により、146億8千3百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したこと等により、28億7千6百万円（前連結会計年度末比7千7百万円減）となりました。

株主資本は、前連結会計年度の利益処分により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により118億6百万円（前連結会計年度末比7千4百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、12億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費が減少しましたが、たな卸資産が減少し、役員退職慰労金の支払いが減少したこと等により、4億5千2百万円（前年同期比1億6千6百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、取得による支出が共に増加しましたが、後者が前者を上回ったため、マイナス2億3千5百万円（前年同期比2千7百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことにより、マイナス1億1千3百万円（前年同期比1千1百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率（%）	81.7	78.2	78.7	79.8	80.4
時価ベースの株主資本比率（%）	33.5	36.0	35.1	43.9	52.5
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	136.3	156.7	116.1	209.5	297.3

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の変動について

第53期（平成14年3月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

- ・当社グループの売上の約78%はタンタルコンデンサが占めています。平成12年の世界的なITバブル期に、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社は多額の設備投資を行って生産能力を増強しましたが、ITバブル崩壊と共に需要は激減し、ここ数年来、数量的には多少回復傾向にあります。未だ世界的に需給バランスは買い手市場であり、販売価格の下落が続いています。
- ・組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等と比較して特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、近年セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。このような状況の下、世界的なデフレ傾向のため、電気機器の販売価格も低下し、セットメーカー各社も従来使用していたタンタルコンデンサから他の価格的に有利なセラミックコンデンサ等の使用にシフトする傾向が続いています。
- ・コンデンサメーカー各社は、国内生産から人件費の低い中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。
- ・これらの状況に対して、当社は今後需要の伸びが予想される高機能電子機器分野における低背化・高性能化のニーズに対応するため、設計・製造に高度な技術を必要とする下面電極構造の超小形チップタンタルコンデンサの生産体制を強化しました。また超小形コンデンサ領域に於けるセラミックコンデンサ等に対する優位性を得るため、タンタルコンデンサの陰極材料に従来の二酸化マンガンに替わって機能性高分子を用いた導電性コンデンサの開発に尽力し、近日量産の開始を予定しています。
- ・回路保護部品につきましては、環境対応品の開発と共に製品ラインアップの拡充を図り、また新たな発想に基づく新製品であるサージアブソーバ等を開発して売上の増加を図るべく製品開発を行っています。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計基準が当連結会計期間より強制適用になりましたが、当該製品に係る今後の業績

推移の如何によっては、不採算工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされ、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(3) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品(売上高の約78%を占める)のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢で、過去の水準に回帰するまでには相当長期間を要します。このような、主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争の下では、当社の損益に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約18%はドル建ての売上であり、為替リスク軽減のためドル建て売掛金残高について概ね50%を目途に為替予約を付しています。しかしながら、予定していたドル回収時期のズレ等から意図せざるドルの円転を余儀なくされる場合もあり、当社の損益は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(5) 重要な設備投資について

当社は、今後電子機器の小型化・薄型化に対応するためには、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率(静電容量/実装時の占有体積)の優れた下面電極構造チップタンタルコンデンサの市場が拡大するものと予想し、当該コンデンサを「戦略商品」と位置付け、その増産体制の整備を進め、同時に販売促進活動を展開しています。しかしながら、競合コンデンサメーカーの動向、セットメーカーの設計方針等により、当社の見込んでいる受注が確保できなかった場合、投資した生産設備の減価償却費が大きな負担となり、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約67%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも(株)デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約23%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応について

昨今環境問題は、企業の社会的責任のひとつとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。現在のところ、当社の年金費用は近年の割引率の低下、年金運用実績の悪化、信託株式時価の下落により、僅かですが増加傾向にあります。今後いっそうの割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(1 0) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(1 1) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(1 2) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16. 9.30)		当中間連結会計期間末 (平成17. 9.30)		前連結会計年度末 (平成17. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産		%		%		%
現金及び預金	2,076,081		2,093,768		2,048,681	
受取手形及び売掛金	3,067,089		2,864,983		2,906,326	
有 価 証 券	100,161		272,821		214,849	
た な 卸 資 産	1,834,008		1,631,612		1,796,882	
繰延税金資産	59,944		55,817		55,233	
そ の 他	32,290		32,861		15,097	
貸倒引当金	8,937		8,645		8,618	
流動資産合計	7,160,639	47.8	6,943,219	47.2	7,028,452	47.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,452,047		1,328,706		1,393,389	
機械装置及び運搬具	2,722,079		2,542,027		2,461,904	
土 地	883,813		871,674		883,813	
そ の 他	618,388		373,700		684,750	
有形固定資産合計	5,676,329	37.9	5,116,109	34.8	5,423,859	36.9
(2)無形固定資産	30,070	0.2	29,931	0.2	29,950	0.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,043,553		2,540,868		2,147,957	
そ の 他	51,035		53,479		56,314	
投資その他の資産合計	2,094,588	13.9	2,594,348	17.6	2,204,271	15.0
固定資産合計	7,800,988	52.1	7,740,389	52.7	7,658,081	52.1
資 産 合 計	14,961,628	100.0	14,683,609	100.0	14,686,534	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16. 9.30)		当中間連結会計期間末 (平成17. 9.30)		前連結会計年度末 (平成17. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債		%		%		%
支払手形及び買掛金	1,403,157		1,332,763		1,381,734	
一年以内返済長期借入金	92,000		93,000		92,000	
未払法人税等	19,068		17,396		36,048	
そ の 他	714,127		417,981		473,207	
流動負債合計	2,228,354	14.8	1,861,141	12.6	1,982,990	13.5
固 定 負 債						
長期借入金	93,000		-		47,000	
繰延税金負債	474,947		607,358		524,604	
役員退職慰労金引当金	82,940		77,680		82,940	
退職給付引当金	298,577		327,659		312,460	
そ の 他	6,078		2,907		4,493	
固定負債合計	955,543	6.3	1,015,605	6.9	971,497	6.6
負債合計	3,183,898	21.2	2,876,746	19.5	2,954,488	20.1
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
資 本 金						
資本金	2,219,588	14.8	2,219,588	15.1	2,219,588	15.1
資本剰余金	3,341,270	22.3	3,341,270	22.7	3,341,270	22.7
利益剰余金	5,774,589	38.5	5,755,309	39.1	5,799,434	39.4
その他有価証券評価差額金	498,539	3.3	691,568	4.7	572,211	3.8
為替換算調整勘定	48,141	0.3	48,535	0.3	49,770	0.3
自己株式	8,116	0.0	152,339	1.0	150,689	1.0
資本合計	11,777,729	78.7	11,806,862	80.4	11,732,045	79.8
負債、少数株主持分及び資本合計	14,961,628	100.0	14,683,609	100.0	14,686,534	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16. 4. 1 ～ 平成16. 9.30)		当中間連結会計期間 (平成17. 4. 1 ～ 平成17. 9.30)		前連結会計年度 (平成16. 4. 1 ～ 平成17. 3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,388,298	100.0	4,140,278	100.0	8,581,445	100.0
売 上 原 価	3,459,685	78.8	3,272,636	79.0	6,763,221	78.8
売 上 総 利 益	928,612	21.1	867,642	20.9	1,818,223	21.1
販売費及び一般管理費	823,417	18.7	842,907	20.3	1,649,291	19.2
営 業 利 益	105,195	2.3	24,734	0.5	168,932	1.9
営 業 外 収 益	(28,619)	(0.6)	(21,634)	(0.5)	(33,920)	(0.3)
受 取 利 息	1,089		2,914		3,272	
受 取 配 当 金	11,586		12,645		18,519	
為 替 差 益	10,995		2,168		2,727	
そ の 他	4,947		3,906		9,401	
営 業 外 費 用	(25,557)	(0.5)	(34,817)	(0.8)	(41,379)	(0.4)
支 払 利 息	2,466		1,522		4,332	
たな卸資産評価損	20,902		26,970		31,722	
そ の 他	2,187		6,324		5,325	
経 常 利 益	108,257	2.4	11,551	0.2	161,474	1.8
特 別 利 益	(27,465)	(0.6)	(119,086)	(2.8)	(81,512)	(0.9)
固 定 資 産 売 却 益	-		420		-	
投資有価証券売却益	26,682		118,666		80,410	
貸倒引当金戻入益	783		-		1,101	
特 別 損 失	(20,223)	(0.4)	(102,401)	(2.4)	(92,024)	(1.0)
固 定 資 産 除 却 損	2,823		82,778		4,378	
投資有価証券評価損	8,000		-		8,000	
たな卸資産廃棄損	-		19,623		70,245	
役 員 退 職 金	9,400		-		9,400	
税金等調整前中間(当期)純利益	115,500	2.6	28,235	0.6	150,962	1.7
法人税、住民税及び事業税	6,467	0.1	6,523	0.1	13,281	0.1
法 人 税 等 調 整 額	2,999	0.0	251	0.0	803	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	112,032	2.5	21,460	0.5	136,877	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成16. 4. 1 ～ 平成16. 9.30)	当中間連結会計期間 (平成17. 4. 1 ～ 平成17. 9.30)	前連結会計年度 (平成16. 4. 1 ～ 平成17. 3.31)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,341,270	3,341,270	3,341,270
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,341,270	3,341,270	3,341,270
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,716,572	5,799,434	5,716,572
利益剰余金増加高		112,032	21,460	136,877
中間(当期)純利益		112,032	21,460	136,877
利益剰余金減少高		54,015	65,585	54,015
配 当 金		54,015	65,585	54,015
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,774,589	5,755,309	5,799,434

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16. 4. 1 ～ 平成16. 9.30)	当中間連結会計期間 (平成17. 4. 1 ～ 平成17. 9.30)	前連結会計年度 (平成16. 4. 1 ～ 平成17. 3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	115,500	28,235	150,962
減 価 償 却 費	403,609	327,159	821,326
有形固定資産除却損	2,823	82,778	4,378
役員退職慰労金引当金の減少額	115,110	5,260	115,110
退職給付引当金の増加額	6,170	15,199	20,053
未払賞与の増加(減少)額	13,022	341	24,470
貸倒引当金の減少額	836	31	1,118
受取利息及び受取配当金	12,676	15,559	21,791
支 払 利 息	2,466	1,522	4,332
為 替 差 益	5,773	5,423	905
たな卸資産評価損・廃棄損	21,552	46,593	102,709
有形固定資産売却益	-	420	-
投資有価証券評価損	8,000	-	8,000
投資有価証券償還益	-	1,781	-
投資有価証券売却益	26,682	118,666	80,410
売上債権の減少額	72,660	44,238	231,038
たな卸資産の減少(増加)額	72,875	120,866	118,578
仕入債務の減少額	69,009	48,729	87,234
未払消費税等の増加(減少)額	22,322	7,491	5,268
保険積立金の減少(増加)額	-	2,344	8,932
その他の	4,839	28,766	25,429
小 計	289,633	452,133	904,409
利息及び配当金の受取額	11,749	15,573	20,998
利息の支払額	2,466	1,522	4,332
法人税等の支払額	12,354	13,442	13,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,561	452,741	907,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	38,600
有形固定資産の取得による支出	237,727	192,165	654,253
有形固定資産の売却による収入	-	25,119	-
投資有価証券の取得による支出	953	245,726	15,610
投資有価証券の償還による収入	-	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	30,122	166,457	116,109
長期貸付金の純減少額	390	350	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,168	235,965	591,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	46,000	46,000	92,000
自己株式の取得による支出	1,664	1,650	144,236
配当金の支払額	54,698	65,846	54,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,362	113,496	291,103
現金及び現金同等物にかかる換算差額	2,636	221	2,255
現金及び現金同等物の増加(減少)額	21,332	103,058	27,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,175	1,098,531	1,071,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,049,842	1,201,590	1,098,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

ただし、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法によっています。

原材料

総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産

定額法

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労金引当金

当社及び島根松尾電子(株)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。

従って、当中間連結会計期間末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表の注記

【前中間連結会計期間】 【当中間連結会計期間】 【前連結会計年度】

有形固定資産の減価償却累計額 15,391,337 千円 15,978,237 千円 15,794,125 千円

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	2,076,081 千円	2,093,768 千円	2,048,681 千円
有価証券勘定	100,161	272,821	214,849
計	2,176,242	2,366,590	2,263,531
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400	1,165,000	1,165,000
現金及び現金同等物	1,049,842	1,201,590	1,098,531

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成16.4.1~平成16.9.30)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	4,195,958	192,340	4,388,298	-	4,388,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	183,575	-	183,575	(183,575)	-
計	4,379,534	192,340	4,571,874	(183,575)	4,388,298
営 業 費 用	4,258,028	208,652	4,466,681	(183,577)	4,283,103
営業利益又は営業損失()	121,505	16,312	105,193	1	105,195

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成17.4.1~平成17.9.30)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	3,977,400	162,877	4,140,278	-	4,140,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,650	-	109,650	(109,650)	-
計	4,087,050	162,877	4,249,928	(109,650)	4,140,278
営 業 費 用	4,062,019	163,150	4,225,170	(109,626)	4,115,544
営業利益又は営業損失()	25,031	272	24,758	(23)	24,734

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成16.4.1~平成17.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	8,231,141	350,304	8,581,445	-	8,581,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,293	-	305,293	(305,293)	-
計	8,536,435	350,304	8,886,739	(305,293)	8,581,445
営 業 費 用	8,337,509	380,303	8,717,813	(305,300)	8,412,512
営業利益又は営業損失()	198,925	29,999	168,925	6	168,932

3. 海外売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成16. 4. 1~平成16. 9.30)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	179,602	531,499	237,658	948,760
連 結 売 上 高				4,388,298
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0 %	12.1 %	5.4 %	21.6 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国
 (2) アジア・・・マレーシア、中国、香港、大韓民国
 (3) 欧 州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成17. 4. 1~平成17. 9.30)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	111,692	736,017	160,897	1,008,607
連 結 売 上 高				4,140,278
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6 %	17.7 %	3.8 %	24.3 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国
 (2) アジア・・・香港、中国、大韓民国
 (3) 欧 州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成16. 4. 1~平成17. 3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	322,142	1,090,415	464,031	1,876,589
連 結 売 上 高				8,581,445
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	12.7 %	5.4 %	21.8 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国
 (2) アジア・・・香港、マレーシア、中国
 (3) 欧 州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(リース取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成16. 9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,078,693	1,914,102	835,408
社 債	8,218	10,070	1,851
そ の 他	97,663	101,109	3,446
合 計	1,184,575	2,025,282	840,707

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 キャッシュ・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,161 18,270

当中間連結会計期間末(平成17. 9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,157,203	2,311,589	1,154,385
社 債	101,112	101,080	32
そ の 他	120,721	132,588	11,867
合 計	1,379,037	2,545,257	1,166,220

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 キャッシュ・マネージメント・ファンド等 非上場株式	250,161 18,270

前連結会計年度末(平成17. 3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,060,803	2,016,962	956,158
社 債	8,218	10,035	1,816
そ の 他	160,409	167,377	6,968
合 計	1,229,431	2,194,375	964,944

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 キャッシュ・マネージメント・ファンド等 非上場株式	150,161 18,270

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成16.9.30)

為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成17.9.30)

為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成17.3.31)

為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

(重要な後発事象)

当社保有ゴルフ会員権に係るゴルフ場経営会社「大谷実業(株)」が平成17年11月15日に、大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、即日受理され財産管理保全命令が出されました。平成17年11月15日現在、当該ゴルフ会員権(「投資その他の資産」中「その他」)の連結貸借対照表価額は20,000千円です。なお、回収可能額は現在のところ未確定ですが、通期連結業績見通しは修正いたしません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成16/4 ~ 平成16/9)		当中間連結会計期間 (平成17/4 ~ 平成17/9)		前連結会計年度 (平成16/4 ~ 平成17/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	3,472,211		3,020,114		6,923,179	
フィルムコンデンサ	351,681		240,933		635,996	
回路保護部品	627,073		587,803		1,241,369	
合 計	4,450,965		3,848,851		8,800,545	

(2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成16/4 ~ 平成16/9)		当中間連結会計期間 (平成17/4 ~ 平成17/9)		前連結会計年度 (平成16/4 ~ 平成17/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	3,398,122	506,895	3,288,962	401,685	6,567,400	362,118
フィルムコンデンサ	318,317	35,209	265,299	31,728	590,754	28,199
回路保護部品	604,267	110,004	615,949	68,040	1,175,264	81,204
そ の 他	89	-	-	-	63	-
合 計	4,320,796	652,109	4,170,211	501,454	8,333,356	471,522

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成16/4 ~ 平成16/9)		当中間連結会計期間 (平成17/4 ~ 平成17/9)		前連結会計年度 (平成16/4 ~ 平成17/3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
タンタルコンデンサ	3,463,262	78.9 %	3,249,395	78.4 %	6,777,317	78.9 %
フィルムコンデンサ	335,196	7.6	261,769	6.3	614,643	7.1
回路保護部品	589,750	13.4	629,113	15.1	1,189,548	13.8
そ の 他	89	0.0	-	-	63	0.0
合 計	4,388,298	100.0	4,140,278	100.0	8,581,445	100.0